

平成26事業年度

事業報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

— 目 次 —

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 中小企業退職金共済制度	1
(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）	1
(3) 雇用促進融資制度	2
2. 平成 26 年度の概況	2
3. 当面の主要課題	3
(1) 退職金制度への着実な加入	3
(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保	3
(3) 確実な退職金支給のための取組	4
(4) 財形持家融資制度の普及・促進	4
(5) 随意契約の見直し	4
II. 法人の基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 目的	4
(2) 業務内容	5
(3) 沿革	5
(4) 設立に係る根拠法	6
(5) 主務大臣（主務省所管課等）	6
(6) 組織図その他法人の概要	6
2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地	6
3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	6
4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	7
5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数	7
6. 審議等機関	7
(1) 人数	7
(2) 業務内容	7
(3) 構成員の氏名	8
III. 財務諸表の要約	9
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	11

4. 行政サービス実施コスト計算書	11
財務諸表の科目の説明（主なもの）	
①貸借対照表	12
②損益計算書	13
③キャッシュ・フロー計算書	14
④行政サービス実施コスト計算書	15
IV. 財務情報	16
1. 財務諸表の概要	16
(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	16
(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	22
(4) 目的積立金の申請及び取崩内容	24
(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
2. 重要な施設等の整備等の状況	25
3. 予算及び決算の概況	26
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	27
V. 事業の説明	27
1. 財源の内訳	27
2. 財務情報及び業務実績の説明	29

I. 国民の皆様へ

1. 事業の概要

(1) 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和34年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は、同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。

退職金共済事業は以下のとおり大きく2つに分けることができます。

① 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

② 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）

勤労者財産形成促進制度は、勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的に勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）に基づいて発足した制度で、このうち財形持家融資制度は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、機構が、事業主等を通じて勤労者に融資する制度です。

当機構は、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、中小企業に対する情報提供の充実等を図っています。

(3) 雇用促進融資制度

雇用促進融資制度は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する制度で、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する制度でしたが、特殊法人等整理合理化計画等により平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されました。

当機構は、同制度に係る債権の管理回収業務を行っております。

2. 平成 26 年度の概況

平成 26 年度における機構を取り巻く環境をみると、我が国の経済は、企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結びつくという「経済の好循環」が生まれ始めており、景気は緩やかな回復基調を続けています。

雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、中小企業庁の「中小企業の雇用状況に関する調査」によれば、常用労働者（いわゆる正社員）の一人当たり平均賃金（定期昇給を含む）を「引き上げる／引き上げた」とする中小企業・小規模事業者の割合は 64.5%（平成 25 年度は 56.8%）と増加するなど、中小企業にも「経済の好循環」が着実に波及しつつあるところです。

企業の業況判断は、大企業を中心に好調を維持しているものの、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動の影響や原材料価格の高騰等を背景に、中小企業の収益環境は引き続き厳しい状況にあるといえます。

特定業種の建設業については、東日本大震災の復興需要、経済政策による公共事業投資など、建設業界にとっては好材料が見られるものの、依然、人手不足により景気回復の流れに乗り切れておりません。清酒製造業及び林業においては酒類の消費嗜好の変化、国産木材価格の低迷などにより、厳しい状況が続いています。

一方、個人消費については、年度当初こそ消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きを示しましたが、徐々に反動からの持ち直しの動きがみられ底堅く推移しています。

このような状況下で、退職金共済事業の使命の 1 つである『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じた結果、機構全体として 469,876 人の加入実績となり、年度の加入目標数 439,235 人に対し約 107.0 %と目標を達成しました。

もう 1 つの使命である『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』については、資産運用は、それぞれの事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努め資産運用を行いました。平成 26 年度は委託運用においては内外債券、内外株式によりプラス収益を確保し、自家運用においても安定した収益を確保することができました（31 ページ「表 2」参照）。各事業において運用益が生じたことと、

加入促進対策の効果的な実施などにより一定の掛金等収入を確保することができ、中退共事業においては、平成 25 年度に続き平成 26 年度は過去最大となる付加退職金の支給率 (0.0216) が定められました。平成 26 年度の当期純利益は 1,914 億円となり、林退共事業の累積欠損金も平成 25 年度末時点の 1,003 百万円から 796 百万円に減少いたしました (32 ページ「表 3」参照)。

なお、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、中長期的観点から行うべきものであることから、今後とも、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施するとともに、林退共事業については、平成 17 年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実な累積欠損金解消を図ってまいります。

また、中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題につきましては、中期計画に基づき、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組み等を進め、確実な支給に向けた取組みを進めてまいります。

勤労者財産形成促進事業については、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、外部委託の活用及び関係機関との連携等、効果的な制度の周知を図ると共に、中小企業勤労者に対する金利引下げ特例措置を実施 (22 件：約 385 百万円) しました。

貸付決定実績については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響 (前年度比 (金額) 約 66%) があったものの、当期純利益 28.4 億円を確保できたことから、積立金として整理しました。

3. 当面の主要課題

機構は、第 3 期中期目標期間 (平成 25 年度から平成 29 年度の 5 年間) に取り組むべき課題として定めた第 3 期中期計画に基づき、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

(1) 退職金制度への着実な加入

各退職金共済事業において、関係官公庁、関係事業主団体等との連携の下に、加入促進対策について費用対効果を踏まえ実施いたします。

加入者が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の迅速化等を図るとともに、ホームページを活用した情報提供を充実いたします。

また、中小企業事業主団体、関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行います。

(2) 将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保

各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施いたします。

また、外部の資産運用の専門家から「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映

いたします。

累積欠損金が生じている林退共事業においては、健全な資産運用・積極的な加入促進による収益改善及び事務の効率化等による経費節減を図り、「累積欠損金解消計画」に基づき同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図ります。

(3) 確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、これまでに生じた退職金未請求者に退職金を支給するため、未請求者が働いていた事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求を要請してまいります。その他、あらゆる機会を通じて未請求者縮減のための効果的な周知広報を行うなどの取組みを進めてまいります。

建退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新のない被共済者に対する長期未更新者調査を引き続き実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に加入したことを通知するとともに、共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握いたします。

また、過去3年間共済手帳の更新がなく、退職金請求権を有する被共済者に対する長期未更新者調査を実施し、その住所の把握に努め、共済手帳更新、退職金請求等の手続を要請いたします。

(4) 財形持家融資制度の普及・促進

財形持家融資制度については、効果的な普及啓発活動により当年度貸付額の確保を図りつつ適正な貸付金利の設定等により、自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施いたします。

(5) 随意契約の見直し

契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、既存の随意契約は平成19年度に策定した「随意契約見直し計画」に基づき着実に見直しを行い、実施状況について公表いたしておりますが、引き続き平成22年度に策定した「随意契約等見直し計画」に基づき契約状況について点検・見直しを行い、公表してまいります。

II. 法人の基本情報

1. 法人の概要

(1) 目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営すること及び勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことを目的としております。(中退法第1条及び第58条)

(2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ② 勤労者財産形成促進事業
- ③ 上記①及び②に掲げる事業に附帯する業務

なお、以下の業務につきましては、既に廃止されておりますが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされております。

- ① 加入事業主に対する資金の貸付業務(平成14年11月に廃止。(中退法の一部を改正する法律(平成14年法律第164号)(以下「法」という。)附則第5条))
- ② 財形持家分譲融資(平成19年4月に廃止。(中退法附則第2条第1項第2号))
- ③ 財形教育融資(平成23年9月に廃止。(中退法附則第2条第1項第3号))
- ④ 雇用促進融資(平成14年3月に廃止。(中退法附則第2条第1項第4号))

(3) 沿革

昭和34年	7月	1日	「中小企業退職金共済事業団」設立
昭和39年	10月	15日	「建設業退職金共済組合」設立
昭和42年	9月	1日	「清酒製造業退職金共済組合」設立
昭和56年	10月	1日	「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立 (「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合)
昭和57年	1月	1日	「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更 (林業退職金共済事業の開始)
平成10年	4月	1日	「勤労者退職金共済機構」設立 (「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合)
平成15年	10月	1日	「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立 (特殊法人から独立行政法人に移行)
平成23年	10月	1日	「独立行政法人雇用・能力開発機構」の解散に伴う業務移管により勤労者財産形成促進事業を開始

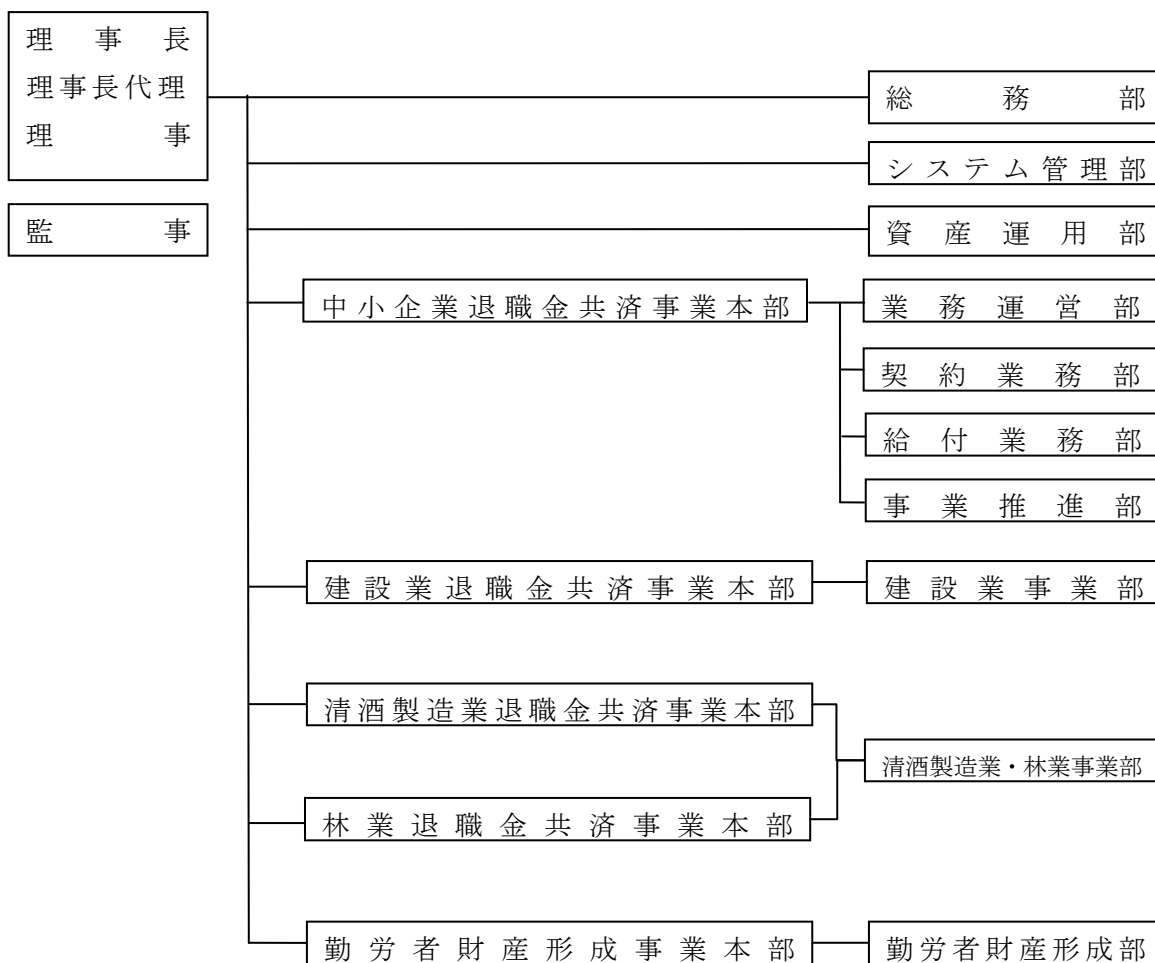
(4) 設立に係る根拠法

中退法

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局勤労者生活課）

(6) 組織図その他法人の概要



2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

東京都豊島区東池袋1丁目24番1号

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	2	-	-	2
資本金合計	2	-	-	2

4. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴 (最終職名)
理事長	額賀 信	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日		(株)ちばぎん総合研究所取締役会長
理 事 (理事長代理) (常勤)	櫻井 康好	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日	建退共※ 担 当	(財)建設経済研究所常務理事 (国土交通省大臣官房付(環境省自然環境局長))
理 事 (常勤)	東 健作	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日	内部統制 総 務 資産運用 清退共※ 林退共※ 担 当	ドイツ証券(株)投資銀行本部マネージング・ディレクター
理 事 (常勤)	雨宮 丈洋	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日	システム 中退共※ 財 形※ 担 当	(株)丸の内よろず専務取締役
監 事 (常 勤)	荒井 正博	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日		独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部業務運営部長
監 事 (非常勤)	佐藤 裕治	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日		監査法人大手門会計事務所社員 (現職)

※事業本部長

5. 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成 26 年度末現在 258 人(前期末比 1 人増、0.4%増)であり、平均年齢は 41 歳(前期末 41 歳)となっています。このうち、国等からの出向者は 5 人、民間からの出向者は 2 人、平成 27 年 3 月 31 日退職者は 10 人です。

6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運営委員会」を置くこととされています。(中退法第 67 条)

- (1) 人 数 3 業種、各 20 名以内
- (2) 業務内容 ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
② 業務方法書の変更の審議
③ 通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議

- ④ 通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
- ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
近藤 晴貞	西岡 義則	篠原 成行	林 眞二	佐藤 重芳	前川 收
岩田 圭剛	下地 米蔵	白樫 達也	新城猪之吉	村上 守義	山野 隆
佐藤 博俊	中村 満義	大倉 治彦	重藤 久紘	中崎 和久	吉条 良明
飯塚 恒生	松井 守夫	櫻井 武寛	南部 隆保	江連比出市	松原 正和
渡邊 勇雄	才賀清二郎	本坊 松美	三宅 清嗣	酒井 茂英	川井喜久博
北川 義信	野村 春紀	岡本 佳郎	吉田 映治	村松 二郎	榎本 長治
木内 藤男	鈴木 行雄	山本 純一	江崎 俊介	村松 幹彦	岡橋 清元
蔦田 守弘	三好 武夫	田中 忠行	吉村 浩平	山本 陽一	佐合 隆治
本庄 浩二	上田 卓司	廣瀬 淳一	玉那覇美佐子	石堂 則本	岩田 茂樹
檜山 典英	白石 達	小西新太郎		木村 薫	中村 勝信

Ⅲ. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	50,598
有価証券	659,348
金銭信託	2,187,121
財形融資貸付金	526,285
財形融資資金貸付金	18,049
その他	10,683
固定資産	
有形固定資産	304
無形固定資産	342
投資その他の資産	2,679,932
投資有価証券	2,436,669
その他	243,263
資産合計	6,132,662
負債の部	
流動負債	
一年以内返済予定の長期借入金	85,412
一年以内返済予定の財形住宅債券	128,861
未払給付金	2,826
前受金	3,081
その他	987
固定負債	
共済契約準備金	5,053,695
支払備金	88,581
責任準備金	4,965,113
財形住宅債券	333,661
退職給付引当金	6,371
その他	4,766
負債合計	5,619,661

純資産の部	
資本金	
政府出資金	2
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△6
利益剰余金	512,976
その他有価証券評価差額金	29
純資産合計	513,001
負債純資産合計	6,132,662

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	563,786
業務費	
人件費	1,950
退職給付金	394,558
運用費用	510
減価償却費	2
支払備金繰入	1,700
責任準備金繰入	146,240
その他	14,044
一般管理費	
人件費	636
減価償却費	280
その他	149
財務費用	3,719
経常収益 (B)	754,759
運営費交付金収益	29
事業収益	
掛金及過去勤務掛金収入	419,456
運用収入	320,245
その他	7,074
補助金等収益	7,831
その他	124
臨時損失 (C)	3
臨時利益 (D)	389
当期純利益 (E=B-A-C+D)	191,358
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	16
当期総利益 (E+F)	191,374

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	122,585
退職給付金支出	△407,375
貸付けによる支出	△15,876
人件費支出	△2,866
運営費交付金収入	33
事業収入	419,762
補助金等収入	7,767
その他収入・支出	121,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△55,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△58,300
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	8,838
V 資金期首残高 (E)	40,839
VI 資金期末残高 (F=D+E)	49,677

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	△183,485
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	563,789 △747,274
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	△0
III 引当外退職給付増加見積額	83
IV 機会費用	0
V 行政サービス実施コスト	△183,402

(注) 単位未満四捨五入。

財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を表示したものであります。

ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は一年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

財形融資貸付金： 財形持家転貸資金、財形教育資金等の貸付金

財形融資資金貸付金： 沖縄振興開発金融公庫等への貸付金

その他： 福祉施設等設置資金貸付金
(労働者住宅設置資金貸付金、福祉施設設置資金貸付金) 等

イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は一年以内に満期の到来しない債券等

その他： 破産更生債権等
(経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)

ウ) 流動負債

一年以内返済予定の長期借入金

： 財形融資及び雇用促進融資に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金

一年以内返済予定の財形住宅債券

： 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券

未払給付金： 当事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下、「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

- 支払備金 : 当事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上
- ・ 請求を受けたが支払未済のもの
 - ・ 退職届の提出があったもの及び退職等と認められるもの
- 責任準備金 : 被共済者(加入従業員)の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上
- 財形住宅債券 : 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券以外の債券
- 退職給付引当金 : 役職員の退職金の支給に備えるための期末要支給額及び年金基金積立不足額に係る引当金
- その他 : 長期借入金 (雇用促進融資業務に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金以外の借入金) 等

オ) 資本金

- 政府出資金 : 国からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの

カ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

- : 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

キ) 利益剰余金 : 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

ク) その他有価証券評価差額金

- : 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券)に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、当期総利益(当期総損失)を表示したものであります。

ア) 業務費

- 人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費
- 退職給付金 : 被共済者(加入従業員)に支給した退職金
- 運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用
- 減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 支払備金繰入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額

- 責任準備金繰入： 前事業年度の責任準備金と当事業年度の責任準備金との差額
 その他： 解約手当給付金（被共済者（加入従業員）に支給した解約手当金）、財形融資業務並びに雇用促進融資業務の実施に要した経費等
- イ) 一般管理費
 人件費： 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の役員及び総務関係の職員等に要する経費
 減価償却費： 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
 その他： 雑役務費（役務の提供に対する費用）等
- ウ) 財務費用： 支払利息
- エ) 運営費交付金収益： 国から交付される運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- オ) 事業収益
 掛金及過去勤務掛金収入
 ： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金及び過去勤務掛金
 運用収入： 債券等利息、及びその他の運用収入
 その他： 貸付金利息 財形融資業務及び雇用促進融資業務における貸付金利息収入等
- カ) 補助金等収益： 退職金共済事業における共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金及び雇用促進融資における支払利息補填費並びに事務費として国から交付を受ける補助金のうち、当期の収益として認識した収益
- キ) その他： 資産見返運営費交付金戻入（運営費交付金により取得した資産の当事業年度の減価償却費等）等

③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示したものであります。

ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ： 機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、退職金共済事業においては、共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金収入等、被共済者（加入従業員）へ支払う退職給付金による支出、人件費支出等が該当、財形融資及び雇用促進融資においては、債務者からの回収金収入等その他、人件費支出等が該当

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

: 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

: 主に貸付金の原資としている借入金及び財形住宅債券に係る収支を表し、債券の発行による収入、債券の償還による支出、長期借入れによる収入及び長期借入金返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約したものであります。

独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりであります。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。そのため、行政サービス実施コストは以下の項目により算出することとされております。)

ア) 業務費用 : 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

イ) その他の行政サービス実施コスト

: 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

ウ) 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

: 運営費交付金により財源措置されることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。

・ 引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額－前期末における引当外賞与見積額

・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法

当期末における引当外退職給付見積額－前期末における引当外退職給付見積額＋国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

エ) 機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成26年度の経常費用は563,786百万円と、前年度比13,542百万円増（2.5%増）となっている。これは、責任準備金繰入が146,240百万円と前年度比26,019百万円増（21.6%増）となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は754,759百万円と、前年度比21,162百万円増（2.9%増）となっている。これは、運用収入が320,245百万円と前年度比27,166百万円増（9.3%増）となったことが主な要因であります。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成26年度の当期総利益は191,374百万円（平成25年度は183,409百万円の当期総利益）と、前年度比7,965百万円増となっています。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は6,132,662百万円と、前年度末比276,235百万円増となっています。これは、金銭信託の運用益が278,654百万円となったことが主な要因であります。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は5,619,661百万円と、前年度末比84,905百万円増となっています。これは、共済契約準備金が147,940百万円増となったことが主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは122,585百万円と、前年度比22,163百万円増(22.1%増)となっています。これは、退職給付金支出が前年度比6,036百万円減(1.5%減)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△55,447百万円と、前年度比13,538百万円増(32.3%増)となっています。これは、投資有価証券取得による支出が前年度比94,692百万円増(20.1%増)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△58,300百万円と、前年度比2,781百万円減(4.6%減)となっています。これは、勤労者財産形成促進事業の債券の返済による支出が前年度比14,100百万円減(9.6%減)となったことが主な要因であります。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

当機構の中期目標期間は以下のとおりである。

第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度

第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度

第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	597,889	599,530	474,409	550,244	563,786
経常収益	567,991	634,909	726,069	733,597	754,759
当期総利益(又は当期総損失)	△18,303	35,509	255,364	183,409	191,374
資産	4,491,024	5,416,099	5,619,926	5,856,427	6,132,662
負債	4,639,905	5,532,859	5,481,333	5,534,756	5,619,661
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△148,945	△116,858	138,505	321,617	512,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,955	173,834	83,261	100,422	122,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,259	△148,808	△3,200	△41,909	△55,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△33,113	△73,172	△61,081	△58,300
資金期末残高	35,737	36,517	43,406	40,839	49,677

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	533,376	532,493	404,172	478,976	491,447
経常収益	511,666	564,130	627,630	639,786	656,651
当期総利益（又は当期総損失）	△10,116	31,598	227,548	160,810	165,591
資産	3,608,668	3,787,743	4,032,502	4,294,834	4,586,408
負債	3,815,841	3,963,277	3,980,477	4,082,000	4,207,983
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△207,118	△175,520	52,029	212,839	378,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,610	144,548	10,972	31,442	58,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,495	△143,334	△12,251	△30,534	△58,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△97	△90	△90	△93
資金期末残高	11,471	12,589	11,219	12,037	12,004

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	67,275	62,439	62,338	64,553	67,030
経常収益	58,055	64,026	85,367	83,581	89,665
当期総利益（又は当期総損失）	△9,220	1,519	23,015	19,044	22,650
資産	863,041	865,525	892,775	924,742	964,216
負債	805,880	806,844	811,079	824,018	840,858
利益剰余金（又は繰越欠損金）	57,163	58,682	81,697	100,725	123,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	△8,341	△3,874	△243	10,587	11,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,222	△4,937	△912	△11,017	△1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19	△97	△28	△29	△29
資金期末残高	23,791	14,883	13,700	13,242	23,231

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	573	443	329	308	278
経常収益	1,614	402	395	345	354
当期総利益（又は当期総損失）	1,041	△41	64	37	77
資産	5,615	5,371	5,308	5,172	5,064
負債	3,014	2,818	2,711	2,573	2,417
利益剰余金（又は繰越欠損金）	2,481	2,440	2,504	2,541	2,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	△387	△262	△162	△186	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	231	279	161	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△0	△0
資金期末残高	245	214	330	305	453

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	1,849	1,901	2,072	1,848	1,724
経常収益	1,840	2,003	2,278	1,942	1,931
当期総利益（又は当期総損失）	△9	102	204	94	207
資産	13,699	13,850	13,824	13,788	14,039
負債	15,171	15,220	14,989	14,859	14,903
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△1,472	△1,369	△1,165	△1,071	△864
業務活動によるキャッシュ・フロー	73	38	△311	△139	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	37	918	△299	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△1	△1	△1	△1
資金期末残高	229	304	911	472	519

表6 主要な財務データの経年比較（財形勘定）

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	—	4,082	6,557	5,095	4,051
経常収益	—	6,413	11,302	8,519	6,893
当期総利益（又は当期総損失）	—	2,331	4,374	3,424	2,842
資産	—	728,701	662,585	607,147	554,301
負債	—	731,446	660,957	602,310	546,622
利益剰余金（又は繰越欠損金）	—	△2,748	1,626	4,835	7,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	33,107	72,115	57,733	52,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,801	△1,105	4,780	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△31,862	△70,940	△58,849	△56,063
資金期末残高	—	8,097	8,168	11,832	7,233

※平成23年度は平成23年10月から平成24年3月までの6月間

表7 主要な財務データの経年比較（雇用促進融資勘定）

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	—	563	679	581	472
経常収益	—	326	837	540	480
当期総利益（又は当期総損失）	—	0	158	—	8
資産	—	14,909	12,933	10,745	8,633
負債	—	13,253	11,119	8,997	6,877
利益剰余金（又は繰越欠損金）	—	1,656	1,814	1,748	1,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	277	891	984	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	995	9,870	△4,999	4,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,056	△2,112	△2,112	△2,112
資金期末残高	—	430	9,078	2,951	6,238

※平成23年度は平成23年10月から平成24年3月までの6月間

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがあります。

平成26年度決算においては、国内外株式の市場が堅調だったことから、各事業において、金銭信託の評価益が生じ、機構全体でも事業利益を計上することとなりました。

（表「主要な財務データの経年比較」17ページ～20ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は165,235百万円の利益となり、前年度比4,589百万円の増となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価益（249,851百万円）により、運用収入が前年度比20,422百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給付経理	△21,657	31,617	223,643	160,645	165,235
融資経理	5	4	2	1	1
勘定共通	△59	17	△187	163	△31
合計	△21,710	31,638	223,458	160,810	165,204

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は21,894百万円の利益となり、前年度比3,328百万円の増となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価益（27,183百万円）が前年度比6,545百万円の増となったことが主な要因であります。

また、特別給付経理の事業損益は829百万円の利益となり、前年度比308百万円の増となっています。これは、特別給付経理の金銭信託の評価益（1,257百万円）が前年度比366百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給付経理	△8,744	1,680	22,302	18,566	21,894
融資経理	1	1	0	0	0
特別給付経理	△514	△50	789	521	829
勘定共通	37	△44	△62	△59	△88
合計	△9,220	1,586	23,029	19,028	22,635

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は59百万円の利益となり、前年度比27百万円の増となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価益（103百万円）により、運用収入が前年度比11百万円の増となったことが主な要因であります。

また、勘定共通では、18百万円の利益となり前年度比13百万円の増となっています。これは退職給付費用が減少していることが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給付経理	1,022	△35	70	32	59
融資経理	0	0	0	0	0
特別給付経理	23	△0	1	0	△0
勘定共通	△4	△6	△5	4	18
合計	1,041	△41	66	37	77

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は207百万円の利益となり、前年度比114百万円の増となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価益（260百万円）により、運用収入が前年度比137百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給付経理	△9	105	208	93	207
勘定共通	△0	△3	△3	1	0
合計	△9	102	205	94	207

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,583,774百万円となり、前年度比291,894百万円の増（6.8%増）となっています。これは、給付経理に係る有価証券が、前年度比283,716百万円の増（87.1%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給付経理	3,605,511	3,784,341	4,029,306	4,291,879	4,583,774
融資経理	358	361	363	364	364
勘定共通	3,162	3,423	3,165	3,029	2,932
計	3,609,031	3,788,125	4,032,833	4,295,272	4,587,070
消去	△363	△382	△332	△438	△662
合計	3,608,668	3,787,743	4,032,502	4,294,834	4,586,408

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は929,035百万円と、前年度比38,956百万円の増（4.4%増）となっています。これは、給付経理に係る投資有価証券が前年度比45,641百万円の増（9.7%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給付経理	828,504	831,294	858,008	890,079	929,035
融資経理	48	49	49	49	49
特別給付経理	32,903	32,633	33,192	33,329	33,979
勘定共通	1,689	1,639	1,820	1,827	1,455
計	863,145	865,615	893,069	925,284	964,519
消去	△103	△90	△294	△542	△303
合計	863,041	865,525	892,775	924,742	964,216

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,607百万円と、前年度比84百万円の減（1.8%減）となっています。これは、給付経理に係る掛金等収入が70百万円（前年度比1.3%増）に対し、退職給付金等の支出が205百万（前年度比7.0%減）となり、収入と支出の差が△135百万円となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給付経理	5,111	4,871	4,810	4,691	4,607
融資経理	39	39	40	40	40
特別給付経理	342	326	316	315	310
勘定共通	129	141	155	142	132
計	5,621	5,377	5,320	5,189	5,089
消去	△5	△6	△12	△17	△24
合計	5,615	5,371	5,308	5,172	5,064

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は13,963百万円と、前年度比256百万円の増（1.9%増）となっています。これは、給付経理に係る金銭信託が評価益により、前年度比260百万円の増（5.5%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給付経理	13,615	13,760	13,731	13,707	13,963
勘定共通	92	95	105	91	79
計	13,707	13,855	13,835	13,798	14,042
消去	△8	△5	△12	△10	△3
合計	13,699	13,850	13,824	13,788	14,039

(4) 目的積立金の申請及び取崩内容

目的積立金の申請及び取崩

当期の前中期目標期間繰越積立金取崩額16百万円は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却相当額などについて取崩したものである。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは△183,402百万円（平成25年度は△175,089百万円）と、前年度比8,312百万円減となっています。これは、各事業の資産運用において、国内外株式等の市場環境が堅調だったことから、金銭信託の評価益が278,654百万円となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	26,790	△26,361	△246,265	△174,969	△183,485
うち損益計算書上の費用	597,889	599,637	475,009	550,244	563,789
うち(控除)自己収入等	△571,099	△625,998	△721,274	△725,213	△747,274
損益外減損損失相当額	-	△39	-	-	-
引当外賞与見積額	-	0	△13	0	△0
引当外退職給付増加見積額	4	80	△375	△121	83
機会費用	-	0	0	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	△68	△162	-	-
行政サービス実施コスト	26,794	△26,388	△246,815	△175,089	△183,402

(注1) 行政サービス実施コスト計算書について

当機構の行政サービス実施コストが平成23、24、25、26年度においてマイナスとなっていますが、これは主として共済事業の掛金収入・運用収入等が退職給付金等の費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものであります。このため、当該マイナスが国民に還元されることを示すものではありません。

同様に、平成22年度において行政サービス実施コストがプラスとなっているのは、主として掛金収入・運用収入等が退職給付金等の費用を下回ったことにより、損失が発生した結果によるものであります。このため、当該プラスが国民の負担に帰せられることを示すものではありません。

(注2) 引当外退職給付増加見積額について

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 80百万円

2. 重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	521,488	565,524	700,559	721,420	766,634	704,070
運営費交付金収入	-	-	341	341	435	421
国庫補助金収入	8,989	8,480	8,989	8,714	8,814	8,585
業務収入	511,329	555,058	690,050	711,295	756,172	694,125
業務外収入他	1,170	1,985	1,179	1,071	1,213	939
支出	572,215	455,508	707,130	582,854	849,516	694,408
退職給付金等	561,223	445,709	521,311	439,642	517,045	438,034
業務経費	7,241	6,186	181,718	139,555	328,272	252,915
一般管理費他	3,751	3,613	4,103	3,657	4,201	3,459

区分	25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	748,661	711,007	756,819	698,717	新規貸付の減
運営費交付金収入	33	33	33	33	
国庫補助金収入	8,865	8,401	8,865	7,842	
業務収入	738,649	701,637	746,908	689,695	
業務外収入他	1,113	937	1,013	1,148	
支出	780,320	674,596	751,034	648,780	支給件数の減 新規貸付の減
退職給付金等	473,395	415,723	448,506	402,248	
業務経費	302,845	255,381	298,552	242,591	
一般管理費他	4,079	3,493	3,975	3,941	

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費及び業務経費

業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、特定業種退職金共済事業における被共済者管理システムの改修や勤労者財産形成システムの再構築等の新規業務追加分を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、平成24年度予算額に比べて15%以上、業務経費（勤労者財産形成促進事業及び雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、平成24年度予算額に比べて5%以上の削減することを目標とし、予算の適正な執行を行った結果、平成26年度決算では平成24年度予算額に比し一般管理費については35.0%、業務経費については21.9%の削減となりました。

一般管理費基準額 24年度 295,788千円

業務経費基準額 24年度 5,081,381千円

(単位：千円)

区分	当中期目標期間			
	25年度		26年度	
	金額	節減率	金額	節減率
一般管理費	200,559	△32.2%	192,125	△35.0%
業務経費	4,015,874	△21.0%	3,971,061	△21.9%

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は、754,759百万円で、その内訳は以下のとおりであります。

① 運営費交付金収益

29百万円（経常収益の0.00%）

② 補助金等収益（事務費等の補助である国庫補助金の収益）

1,758百万円（経常収益の0.2%）

③ 退職金共済事業における事業収益

739,830百万円（経常収益の98.0%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 掛金及過去勤務掛金収入 419,456百万円

イ) 運用収入 320,245百万円

ウ) その他の収入 129百万円

- ④ 勤労者財産形成促進事業における事業収益
6,859 百万円（経常収益の 0.9%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

- ア) 貸付金利息 6,853 百万円
イ) その他の収入 6 百万円

- ⑤ 雇用促進融資事業における事業収益
86 百万円（経常収益の 0.0%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

- ア) 貸付金利息 85 百万円
イ) その他の収入 0 百万円

- ⑥ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益）
6,073 百万円（経常収益の 0.8%）

- ⑦ その他の収益
124 百万円（経常収益の 0.0%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

区分	機 構	中退共 勘 定	建退共 勘 定	清退共 勘 定	林退共 勘 定	財 形 勘 定	雇用促進 融資勘定
経常収益	754,759	656,651	89,665	354	1,931	6,893	480
運営費交付金収益	29	—	—	—	—	—	29
補助金等収益(事務費等)	1,758	1,139	283	19	29	—	287
事業収益	746,775	650,413	88,440	213	1,860	6,859	86
掛金及過去勤務掛金収入	419,456	366,219	51,679	72	1,487	—	—
運用収入	320,245	283,274	36,465	141	364	—	—
その他の収入	7,074	920	296	0	8	6,859	86
補助金等収益(掛金負担軽減措置)	6,073	5,086	943	2	42	—	—
その他の収益	124	12	0	120	0	34	78

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 退職金共済事業

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものであります。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組みとなっています。

事業の財源は、事務費については、国庫補助金（平成 26 年度 1,471 百万円）及び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理）からの受入（平成 26 年度 4,483 百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成 26 年度 419,456 百万円）と退職金共済事業への加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成 26 年度 6,073 百万円）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）740 百万円及び業務費 558,521 百万円が主たるものです。

(2) 勤労者財産形成促進事業

勤労者財産形成促進事業は、勤労者の計画的な財産形成を国と事業主が支援することにより促進し、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした勤労者財産形成促進制度における事業であり、当機構は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、事業主等を通じて勤労者に融資する財形持家融資制度の事業運営に当たっています。

事業の財源は、事務費及び事業費については財形貯蓄の集積資金で、財形貯蓄取扱機関から調達した資金（平成 26 年度 158,138 百万円）及び利用者からの回収元利金（平成 26 年度 72,228 百万円）となっています。事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 3,326 百万円、一般管理費及び業務費 725 百万円となっています。

(3) 雇用促進融資事業

雇用促進融資事業は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する雇用促進融資制度における事業であり、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する事業として発足したのですが、特殊法人等整理合理化計画等により平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されており、現在は債権の管理回収業務を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 26 年度 33 百万円）の受入であり、事業費については、補助金（平成 26 年度 287 百万円）と利用者からの回収元利金収入（平成 26 年度 583 百万円）となっています。

事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 391 百万円、一般管理費及び業務費 81 百万円となっています。

なお、機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないこととされています（中退法第 7 4 条第 1 項及び附則第 2 条第 2 項）。

- ① 一般の中小企業退職金共済業務
- ② それぞれの特定業種退職金共済業務
- ③ 勤労者財産形成促進業務
- ④ 雇用促進融資業務

当機構の事業内容は、

(1) 退職金共済事業

①関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施している。平成 26 年度における加入実績数は、「平成 26 事業年度計画」で定めた加入目標数 439,235 人に対し、469,876 人となっています。（表 1）

また、平成 26 年度における掛金収入は、上記 1.「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっています。

②予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用しています。

平成 26 年度における資産運用実績は、委託運用については、内外債券、内外株式によりプラス収益を確保し、自家運用においても安定した収益を確保しています。（表 2）

なお、累積欠損金が生じている林退共事業については平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実な解消に取り組んでいくこととしています。（表 3）

③26年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は318,334件と

なっており、支給金額は402,269百万円となっています。（表4）

（2）勤労者財産形成促進事業

①外部委託の活用及び関係機関との連携等により、制度の周知を図っています。平成26年度における財形融資及び財形融資資金の貸付額は15,876百万円、回収額は65,046百万円となっており、平成27年3月末残高は544,474百万円となっています。

②当期利益として2,842百万円を計上しました。

（3）雇用促進融資事業

債務者及び抵当物件にかかる情報収集及び現状把握等の債権の管理を行い、リスク管理債権については、債権管理業務を受託している金融機関に対し業務指導を実施し、現状の把握等に努める等の債権の回収・処理を行うことで、財政投融資へ約定通りの償還を行いました。

償還額：元金 2,112百万円
利息 403百万円

（表1）26年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	439,235人	324,000人	113,000人	135人	2,100人
加入実績②	469,876人	338,185人	129,734人	137人	1,820人
達成率②／①	107.0%	104.4%	114.8%	101.5%	86.7%

（注）達成率は単位未満四捨五入。

（表2）26年度資産運用状況

（単位：百万円）

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	4,583,774	929,035	33,979	4,607	310	13,963
運用収入	283,274	34,987	1,478	139	2	364
運用費用	442	62	6	—	—	—
当期純利益(△損失)	165,623	21,893	829	58	△0	206
決算運用利回り	6.61%	3.89%	4.43%	3.09%	0.53%	2.69%

（注）単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位: 百万円)

	林退共事業
承継額①	2,137
15年度下期	1,770
16年度	1,650
17年度	1,436
18年度	1,396
19年度	1,357
20年度	1,495
21年度	1,401
22年度	1,409
23年度	1,304
24年度	1,096
25年度	1,003
26年度②	796
承継時からの解消額 ①-②	1,341

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 26年度退職金支給件数及び支給金額

(単位: 百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	318,334件	268,464件	48,128件	178件	1,564件
支給金額	402,269	354,104	46,467	217	1,481

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

以上